

経済財政諮問会議 政策コメンテーター委員会・総会 提出資料  
**経済財政政策における重点課題等について**

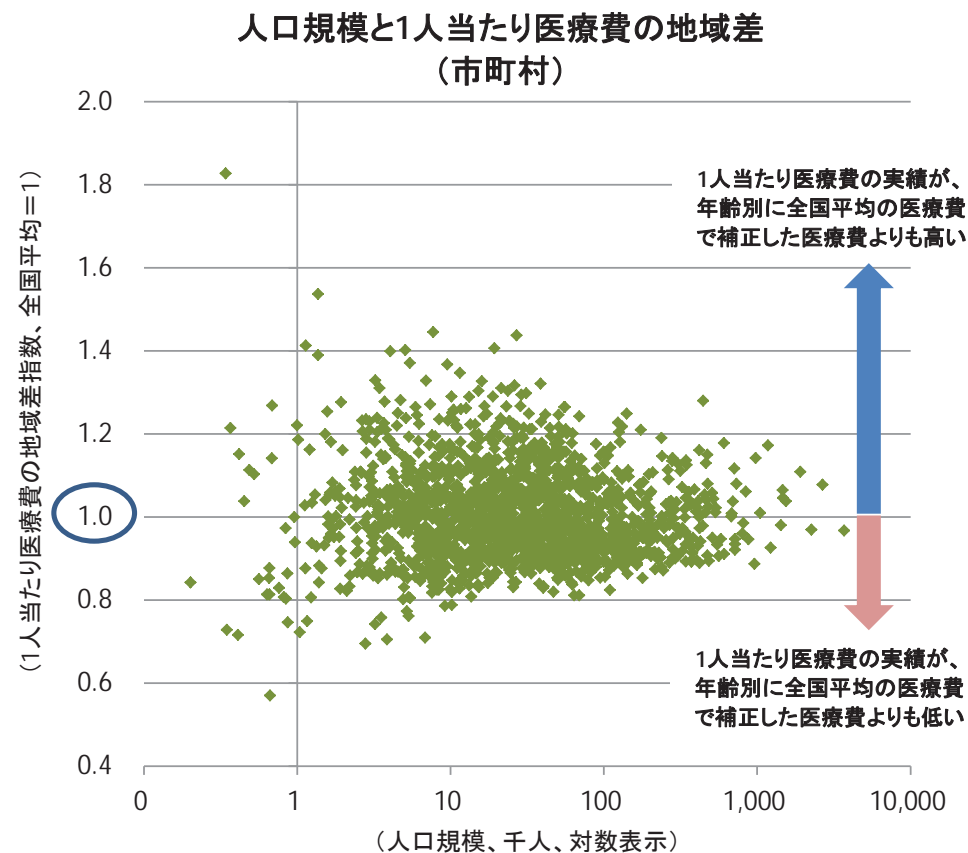
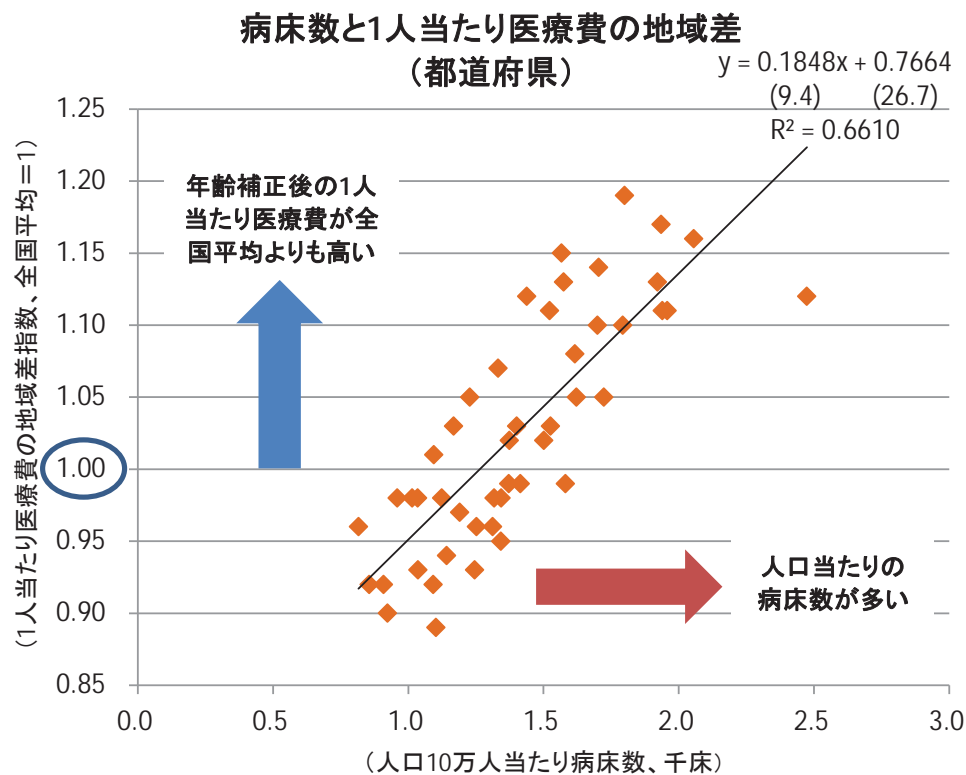
---

(株)大和総研 主席研究員  
(パブリックポリシーリサーチ担当)

鈴木 準

2016年7月20日

# 【テーマ①②】経済・財政一体改革の重要性～医療・健康分野の例(1/2)



(注)「1人当たり医療費の地域差指数」は、ここでは市町村国保に関するもので、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したもの。2013年の値(原出所は厚生労働省「医療費の地域差分析」)。

都道府県: 地域差指数 = 仮に当該地域の加入者の年齢構成が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費 / 全国平均の1人当たり医療費

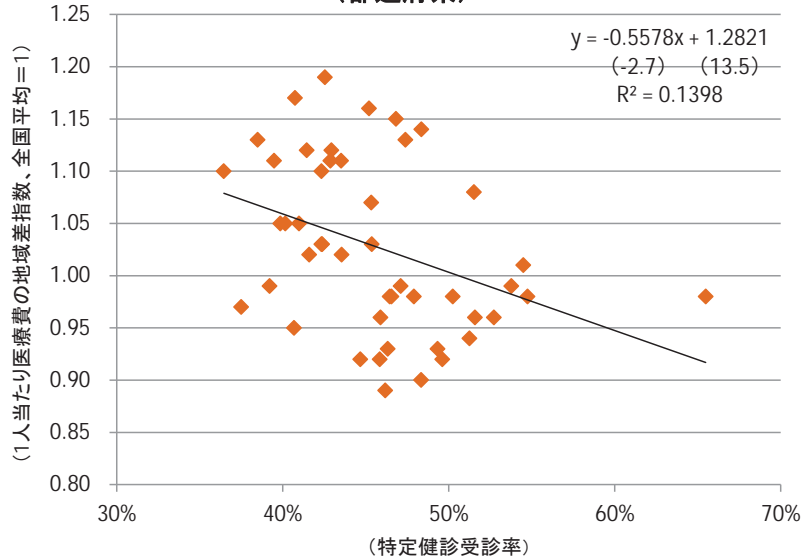
市町村: 地域差指数 = 当該地域の1人当たり医療費 / 仮に当該地域の年齢階級別1人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費

左図表の回帰式の括弧内は値。右図表の横軸の人口規模は2010年の値。

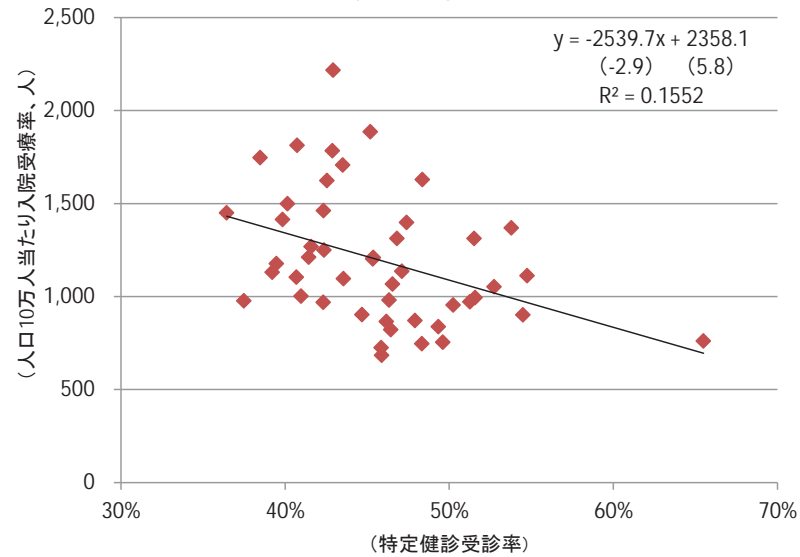
(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」等より大和総研作成

# 【テーマ①②】経済・財政一体改革の重要性～医療・健康分野の例(2/2)

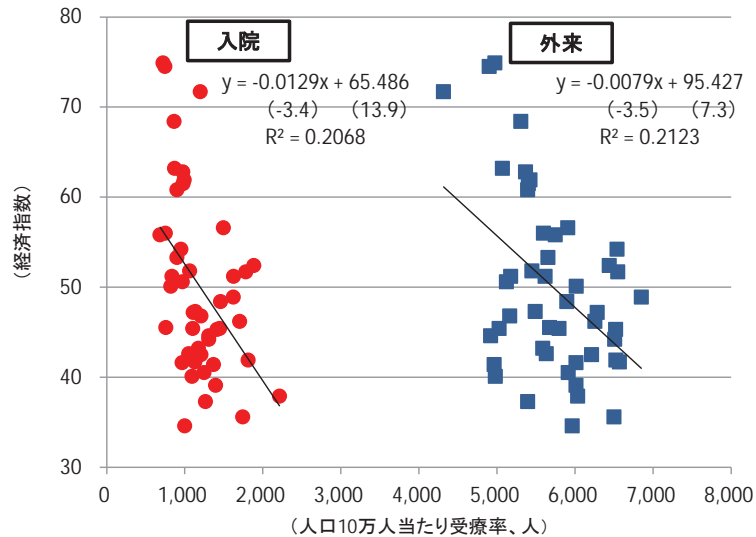
特定健診受診率と1人当たり医療費の地域差  
(都道府県)



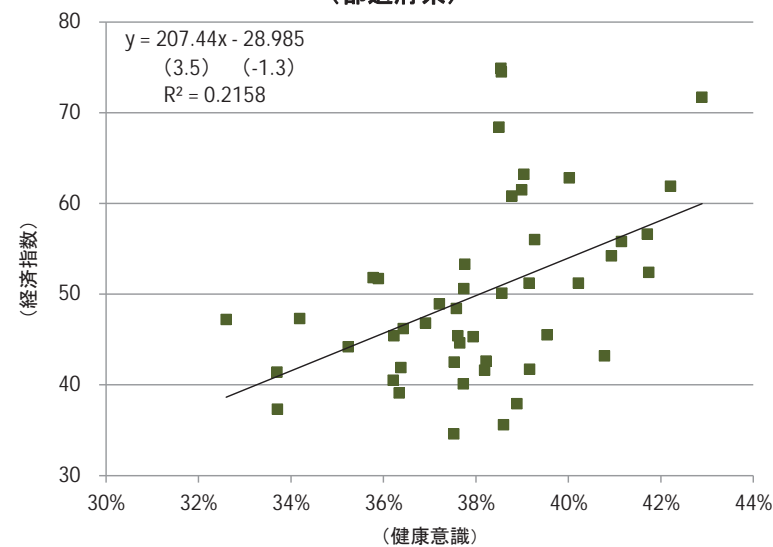
特定健診受診率と入院受療率  
(都道府県)



受療率と経済指数  
(都道府県)



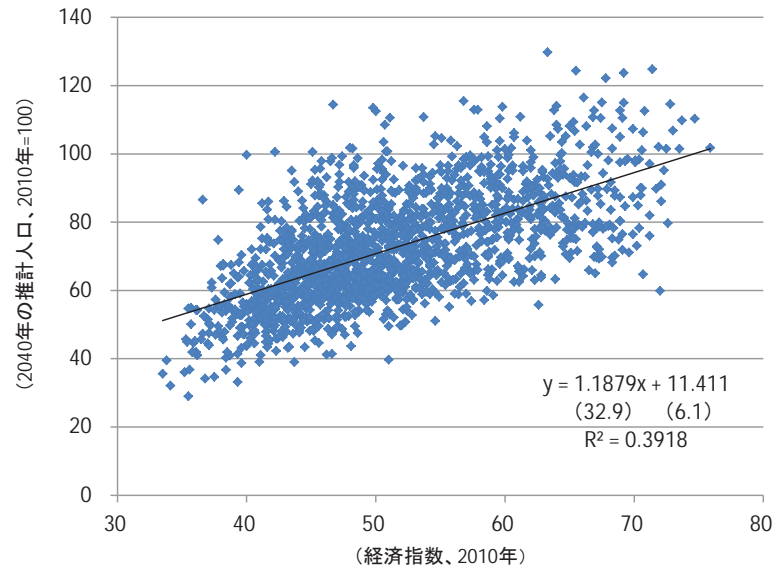
健康意識と経済指数  
(都道府県)



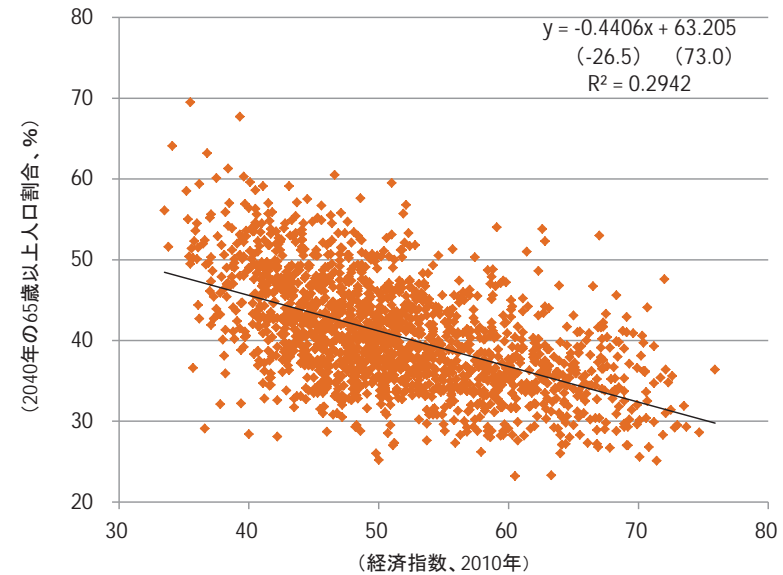
- (注1)「1人当たり医療費の地域差指数」は、ここでは市町村国保に関するもので、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したもの。2013年の値。
- (注2)特定健診受診率は、特定健診対象者数(推計値)に占める特定健康調査受診者数の割合。2013年の値。
- (注3)入院受療率と外来受療率は2014年の値。
- (注4)「経済指数」は、農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)の7つの統計データに関する偏差値を算術平均して算出された2010年の値(内閣府作成)。
- (注5)健康意識は、国民生活基礎調査において、自分の健康を「よい」と思っている、「よい」と「まあよい」の合計)の割合(2013年の値)。
- (注6)それぞれの回帰式の括弧内はt値。
- (出所)内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」等より大和総研作成

# 【テーマ①②】経済と人口動態～市町村別将来推計人口が示唆すること

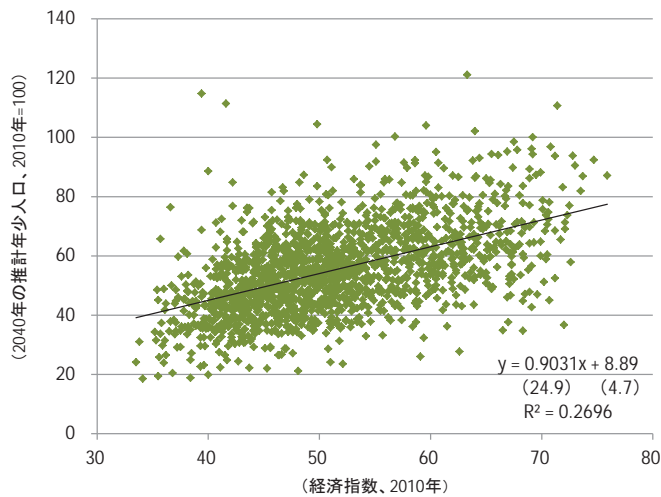
現在の経済指数と将来の総人口



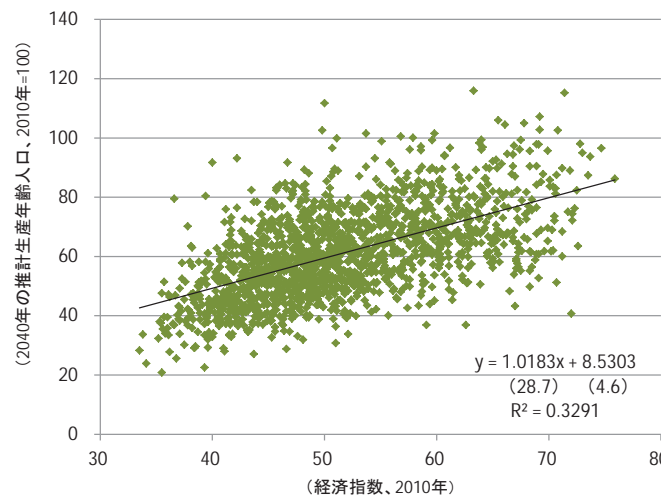
現在の経済指数と将来の高齢化率



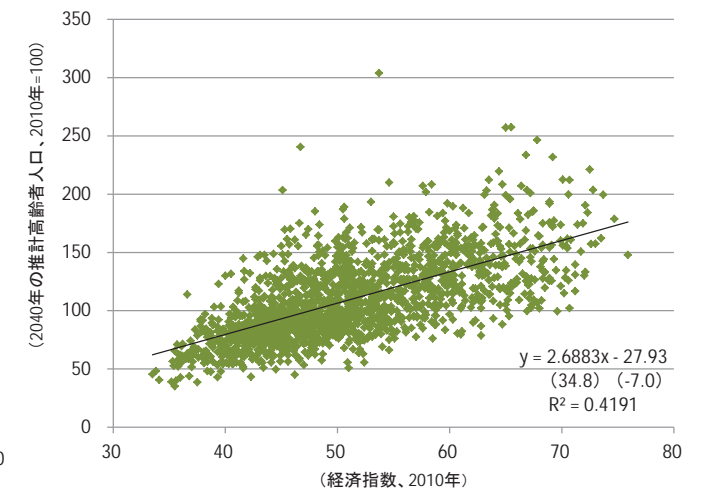
現在の経済指数と将来の年少人口



現在の経済指数と将来の生産年齢人口



現在の経済指数と将来の高齢者人口



(注) 経済指数は、全国1741市区町村(ただし将来推計人口が得られない福島県の市町村を除く)に関する農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)といった統計データに関する偏差値を算術平均して算出された値(内閣府作成)。それぞれの回帰式の括弧内はt値。

(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より大和総研作成

# 【テーマ③】25～44歳の労働市場構造(2015年)

|   | 合計       |          |          |
|---|----------|----------|----------|
|   |          | 男性       | 女性       |
| 人口(①)                                   | 3,200 万人 | 1,622 万人 | 1,578 万人 |
| 就業者(②)                                  | 2,623 万人 | 1,492 万人 | 1,131 万人 |
| (就業率<②/①>)                              | 82.0 %   | 92.0 %   | 71.7 %   |
| うち非正規の職員・従業員(③)                         | 683 万人   | 171 万人   | 512 万人   |
| (非正規就業者割合<③/②>)                         | 26.0 %   | 11.5 %   | 45.3 %   |
| うち家事・育児・介護等と両立しやすいために非正規就業(④)           | 120 万人   | 2 万人     | 119 万人   |
| (家事・育児等を理由に非正規就業している割合<④/②>)            | 4.6 %    | 0.1 %    | 10.5 %   |
| うち正規の職員・従業員の仕事がないために非正規就業(⑤)            | 138 万人   | 65 万人    | 73 万人    |
| (不本意非正規割合<⑤/③>)(注)                      | 24.3 %   | 52.0 %   | 16.3 %   |
| 失業者(⑥)                                  | 103 万人   | 59 万人    | 43 万人    |
| (失業率<⑥/(②+⑥)>)                          | 3.8 %    | 3.8 %    | 3.7 %    |
| うち失業期間1年以上(⑦)                           | 38 万人    | 29 万人    | 9 万人     |
| (長期失業者割合<⑦/⑥>)                          | 36.9 %   | 49.2 %   | 20.9 %   |
| 非労働力人口(⑧)                               | 475 万人   | 70 万人    | 405 万人   |
| (非労働力人口割合<⑧/①>)                         | 14.8 %   | 4.3 %    | 25.7 %   |
| うち就業希望者(⑨)                              | 174 万人   | 22 万人    | 152 万人   |
| (求職していない就業希望者割合<⑨/⑧>)                   | 36.6 %   | 31.4 %   | 37.5 %   |
| うち出産・育児のため非求職(⑩)                        | 87 万人    | 0 万人     | 87 万人    |
| うち介護・看護のため非求職(⑪)                        | 4 万人     | 0 万人     | 3 万人     |
| (出産・育児・介護等を理由に求職していない就業希望者割合<⑩+⑪/⑨>)(注) | 59.9 %   | 0.0 %    | 65.7 %   |

(注) ③及び⑨は理由不詳を含む総数であるため、その内訳割合について理由不詳を除いた総数に対する比率を別途計算している。

(出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」より大和総研作成

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。